

「人生100年時代」の観光振興



第一生命経済研究所 代表取締役副社長
今泉 典彦

第一生命経済研究所は、2017年10月に『人生100年時代』のライフデザイナー団塊ジュニア世代から読み解く日本の未来—ライフデザイン白書2018』を発刊した。本書は、「団塊ジュニア世代」を切り口としながら、人生100年時代に向かって生きる人々のライフデザインについて考察・提言している。人生100年時代を目前とし、社会が人口構造の変化にどう対応していくべきかを考えることはもちろん、個人のライフスタイルや人生設計を見直すきっかけになれば幸いである。

執筆に先立ち、同年1月に全国の満18歳～69歳の男女個人に「今後の生活に関するアンケート」調査を実施した。その中に、「積極的にお金をかけたいと思うもの」という項目がある。最も回答が多かったのが「国内旅行」で、調査対象者全体の45.4%があげていた。年代別に見ると、男女共に60歳代の回答率が一番高く、割合は50%を超えている。

旅行にはリラックス効果に加えて、高齢者の場合は健康増進の効果も期待されている。旅行するために健康・体調管理に気をつけるようになり、旅行したことで外出に自信が持てるようになるなど、心の変化が行動の変化、身体の変化に繋がっていく。

観光庁の「観光消費動向調査・旅行」の世代別の国内宿泊者数を見ても、ここ数年観光旅行をする人の中で、60歳代のシェアが一番高くなっている。一人当たりの宿泊旅行平均回数も、60歳代以降は低下する傾向にあるものの、時系列で見れば回数自体は概ね増加している。健康寿命の延伸や国内消費拡大のためにも、こうした高齢者の旅行意欲をさらに後押ししていく必要がある。

高齢者の旅行の促進のために、まず加齢に伴う体力の衰えや健康上に不安があっ

も旅行を楽しめる設備環境を整えることが求められる。ホテル・旅館や観光施設のバリアフリー化の推進をはじめ、特に要介護者にとって困難となっている入浴の介助等のサポートも重要である。旅行会社でも、「ユニバーサルツーリズム」として誰でも楽しめる旅行商品を積極的に販売している。国内旅行はもちろんのこと、車椅子でマチュピチュ遺跡やナスカの地上絵を巡るツアーもある。こうした旅行を推進するために、地方自治体や観光産業、医療機関等は連携を強め、高齢者だけでなく同行者も一緒に旅を楽しめる工夫や、旅行者に対するバリアフリー情報の発信強化が求められる。

また、ハード面の整備に加え、「旅行するきっかけがない」「行きたい場所が思いつかない」といったあと一歩旅行に踏み出せていない人を惹きつけるために、観光の多様化や地域の魅力づくりも不可欠である。例えば、「トランススイート四季島」や「トワイライトエクスプレス瑞風」など豪華列車の旅が、2泊で100万円以上する部屋もあるほど高額にも関わらず、予約が殺到しているように、ラグジュアリートラベルは今後拡大する市場として注目されている。これは、単に富裕層向けの旅行にニーズがあったというだけではなく、「モノ消費」中心の消費傾向から「コト消費」へシフトしていることの現われでもある。

観光庁は、昨年10月より有識者会議を開催して、訪日外国人の「コト消費」を促進するために、野外アクティビティやナイトライフの充実、VR（バーチャルリアリティ）・AR（拡張現実）の活用など、新たな観光資源の掘り起こし・消費の拡大を検討している。今後は高齢者にも、こうした「体験型観光」を広げていくべきであろう。

今や観光関連産業の付加価値額は、輸送機械や電機・電子部品といった日本を代表する産業に匹敵し、雇用創出効果も含め一大産業として裾野広く日本経済を支えている。さらに、観光というと近年はインバウンドのイメージが強くなっているが、国内における旅行消費額の約8割は、日本人の国内宿泊旅行と日帰り旅行が占めている。団塊世代が全員後期高齢者となる2025年には、高齢化率は30%に達すると推計され、高齢者がボリュームゾーンとして消費を牽引する役割を担う。観光立国を通じた我が国の経済成長を実現させるためにも、高齢者をはじめとする全ての旅行者が、多様な観光を楽しめる環境整備が求められる。